

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
産業戦略部	産業企画課	産業振興新規施策企画調査事業	5,555	5,555	1
産業戦略部	イノベーション投資促進室	海外経済交流促進事業	2,195	2,195	3
産業戦略部	イノベーション投資促進室	企業投資促進事業	404,850	404,850	5
産業戦略部	イノベーション投資促進室	起業・創業支援事業	90,419	90,419	7
産業戦略部	イノベーション投資促進室	イノベーション創出促進事業	78,095	78,095	9
産業戦略部	地域産業課	堺産品販路開拓事業	4,400	4,400	11
産業戦略部	地域産業課	経済振興指導団体事業	36,224	36,224	13
産業戦略部	地域産業課	舩松職能訓練センター管理事業	410	410	15
産業戦略部	地域産業課	経営サポート事業	342,013	342,013	17
産業戦略部	地域産業課	金融対策事業	4,032,201	4,031,201	19
産業戦略部	地域産業課	伝統産業振興事業	82,097	82,097	21
産業戦略部	港湾事務所	港湾振興事業	20,596	20,570	23
産業戦略部	雇用推進課	さかいJOBステーション事業	96,397	96,397	25
産業戦略部	雇用推進課	雇用労働環境の向上	7,822	7,822	27
産業戦略部	雇用推進課	中小企業勤労者への福祉対策の充実	40,050	40,050	29
産業戦略部	雇用推進課	堺優良従業員・堺技能功労者表彰	1,200	1,200	31
農政部	農水産課	農業振興事業	15,242	15,242	33
農政部	農水産課	経営所得安定対策事業	5,870	5,870	35
農政部	農水産課	農業担い手支援事業	30,398	27,470	37
農政部	農水産課	地産地消推進事業	2,026	2,026	39
農政部	農水産課	都市農業交流事業	177,747	177,747	41
農政部	農水産課	水産振興事業	5,187	5,187	43
農政部	農水産課	青果市場管理運営事業	13,090	13,090	45

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業				事業番号	015-006
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	産業企画	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
			有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))		目標値	100件(2021～2025年度の累計)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.2	
			有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進				
寄与 する KPI		有・無	指標名	女性の就業率					
	有	現状値	50.1% (2022年度)		目標値	55.0% (2025年)			
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内企業			対象数	単位	
							31,989	事業所	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			調査・分析、市内企業との交流等により得られる情報等を産業振興施策の新規立案に活用し、先導的な施策に取り組む。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・地域産業経営動向調査：堺商工会議所と連携し、市内企業800社を対象に調査を4半期ごとに実施。 ・団体負担金(堺産業懇談会負担金)：市内企業との情報交換の場を設け、本市施策へのニーズを把握、施策立案の参考にし、市内企業の産学連携や人材育成などのあり方についての検討などの取組を支援する。 ・堺産業戦略：堺市産業振興にかかる戦略について進捗管理を実施。 ・その他、新たな産業振興に関する先導的な施策や緊急的な事業を適宜実施する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			堺商工会議所					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	堺産業戦略の進捗管理						
	当該目標を設定した理由		地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための新しい産業振興施策の立案や基礎調査、企画検討を行うための事業であるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績	実績見込み	目標
					令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域産業経営動向調査調査票回収件数		件	目標値	1,600	1,600	1,600
				実績値	1,622	1,630	
				達成率	101%	102%	
	当該指標を選定した理由		産業振興施策を企画立案する上で、地域の産業経営動向を調査し把握する必要がある、そのアンケート調査の回収率は重要な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		地域産業経営動向調査にかかる調査票送付数のうち、50%を目標として設定				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	事業番号	015-006
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		60,612		150,005		8,968		4,263		5,555			
		国支出金		44,042		0		0		0		0			
		府支出金		0		0		0		0		0			
		市債		0		0		0		0		0			
		その他 (指定寄付金、産業活性化基金利子収入)		14,519		148,744		7,297		4,248		1,422			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
一般財源		2,051		1,261		1,671		15		4,133					
事業費の内訳													(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源				
			R6	予算				R6	予算			R7	予算		
		謝礼金		R6	予算	0	0	堺産業懇談会負担金		R6	予算	350	350		
				R7	予算	123	123			R7	予算	350	350		
		普通旅費		R6	予算	204	204	研修会等参加負担金		R6	予算	60	60		
				R7	予算	163	163			R7	予算	60	60		
		郵便料		R6	予算	196	196	産業活性化基金積立金		R6	予算	15	0		
				R7	予算	176	176			R7	予算	1,422	0		
		地域産業経営動向調査委託料		R6	予算	1,261	1,261			R6	予算				
				R7	予算	1,261	1,261			R7	予算				
堺産業戦略関連企画調査業務委託料		R6	予算	2,177	2,177			R6	予算						
		R7	予算	2,000	2,000			R7	予算						
債務負担行為													(単位：千円)		
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	堺産業戦略の進捗管理
	R7	堺産業戦略の改定
	R8以降	次期堺産業戦略の進捗管理

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	基本計画やSDGs未来計画等の上位計画のKPI達成に寄与し、費用対効果や実効性が高い各施策を位置付けた「堺産業戦略」（令和4年2月策定）を改定するために必要な調査経費等を計上している。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	海外経済交流促進事業				事業番号	015-004
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進	室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—		
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			平成 15 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		海外進出や海外ビジネスの拡大に意欲的に取り組む市内中小企業			対象数	単位
						—	社
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		(公財) 堺市産業振興センターや堺商工会議所、国、府の産業支援機関等と連携して、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓支援等を通じ、地域経済の活性化及び持続的発展を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・堺市グローバル展開促進事業補助金…越境ECの取組や海外事業者とのオンライン商談、海外展示会への出展や販路拡大のための海外現地調査等の取組に対し、経費の一部を補助。 ・セミナー等の開催…関係機関と連携し、企業の関心の高い国や地域、テーマについて理解を深めるためのセミナーや、海外展開に向けた情報発信を強化するためのセミナーを開催。 ・メールマガジン等を通じた情報提供…国際ビジネスに関する関係機関主催のセミナーやミッション、支援サービス等の情報を収集し、メールマガジン等を通じて提供。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		市内中小企業、独立行政法人日本貿易振興機構				
10	公民連携・協働事業		産業支援機関や民間事業者等と連携し、そのノウハウを活用したセミナー等の取組を実施。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
海外展開支援数	件	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		市内中小企業の海外展開を促進する事業の成果を図るうえで、支援数が明確な指標であると考えられるため				
目標値の設定根拠・算出方法		グローバル展開促進事業補助金の認定件数、海外展開に関する相談会における相談件数等				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
市内中小企業への海外展開に係る情報発信件数	件	目標値	100	100	100	
		実績値	74	100		
		達成率	74%	100%		
当該指標を選定した理由		海外での事業拡大や販路開拓を促進するためには、最新の海外ビジネスの状況や現地制度等の情報を発信する必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		海外ビジネスに関するセミナーや相談会、メールマガジン等による情報発信の件数				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	海外経済交流促進事業	事業番号	015-004
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		1,031		800		1,013		2,195		2,195			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		1,031		800		1,013		2,195		2,195					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		堺市グローバル展開促進事業補助金		R6	予算	1,500	1,500			R6	予算				
				R7	予算	1,500	1,500			R7	予算				
		日本貿易振興機構負担金		R6	予算	500	500			R6	予算				
				R7	予算	500	500			R7	予算				
		会場等借上料		R6	予算	140	140			R6	予算				
				R7	予算	140	140			R7	予算				
		セミナー講師謝礼		R6	予算	55	55			R6	予算				
				R7	予算	55	55			R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	R3までは堺国際ビジネス推進協議会へ負担金を交付し、協議会を通じてセミナー等による海外ビジネス情報の提供、海外への経済交流ミッション派遣、海外見本市出展助成や海外への情報発信支援等に取り組んできた。R4以降は、当該協議会を解散し、新たに堺市の補助制度としてグローバル展開促進事業補助金を新設し、市内中小企業の海外展開を支援しているほか、海外展開に関心のある企業のネットワーク組織として堺国際ビジネスメンバーズを組織し、メールマガジン等を通じた海外ビジネス情報の発信を行っている。
	R7	補助制度による海外展開支援やセミナー・メールマガジン等を通じた海外ビジネス情報発信のほか、JETRO等の専門機関と連携した相談対応等、市内中小企業の海外展開の支援に取り組む。
	R8以降	R7事業を検証し、事業を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	グローバル展開促進事業補助金により、市内中小企業の越境ECの取組や海外事業者とのオンライン商談、海外展示会への出展や販路拡大のための海外現地調査等の取組を支援する。また、関係機関と連携し、企業の関心の高い国や地域、テーマについて理解を深めるためのセミナーや、海外展開に向けた情報発信を強化するためのセミナーを開催するほか、堺国際ビジネスメンバーズメールマガジン等を通じて、海外ビジネス情報の発信を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	企業投資促進事業					事業番号	015-003
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室 中百舌島イノベーション創出拠点担当		課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(6) 民間投資の戦略的な誘導	
			有	取組の方向性	①戦略的な企業投資の推進				
		堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
	有			現状値	約227億円(10年平均(2010年～2019年度))	目標値	1,000億円(2021～2025年度の累計)		
				有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう		ターゲット	9.2,9.5
		有		取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
			有	現状値	541億円（2022年度）		目標値	1000億円（2025年）※2021年度からの累計	
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			平成 17 年度			点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市イノベーション投資促進条例、堺市グリーンイノベーション投資促進補助金交付要綱、堺市企業成長促進補助金交付要綱、堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金交付要綱 他					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			対象地域において、工場、研究所、事務所、賃貸オフィスビル等を整備する事業者				対象数	単位
								－	社
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・イノベーション投資促進条例…工業適地や都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・グリーンイノベーション投資促進補助金…脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の一定の要件を満たす企業投資に対し、経費の一部を補助。 ・企業成長促進補助金…一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助 ・先端設備等導入支援補助金…中小企業者による一定以上の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に対し、経費の一部を補助 ・賃貸オフィスビル設置促進補助金…都市拠点における一定の要件を満たす賃貸オフィスビル設置に対し、経費の一部を補助。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			市内企業					
10	公民連携・協働事業			金融機関や不動産事業者等の民間事業者と連携して、本市投資促進施策の周知等を実施。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	条例認定投資額	千円	目標値	40,000,000	70,000,000	100,000,000	100,000,000
			実績値	108,200,000	184,100,000		
			達成率	271%	263%		
当該指標を選定した理由		本条例は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		「堺市基本計画2025」に掲げる目標値。目標値・実績値は令和3年度からの累計値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業者へのサポート件数	件	目標値	200	200	200	
			実績値	160	200		
			達成率	80%	100%		
当該指標を選定した理由		事業者へ投資事業を積極的に働きかけ、各種手続き等のサポートを行うことで、企業投資を誘導するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		個別企業への投資実現の働きかけや金融機関・不動産事業者等のネットワークを活用した働きかけ、支援制度説明会の開催のほか、投資実施に係る規制等の課題に対するワンストップサポートなどの実施件数。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額													
事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		371,803		268,503		176,780		311,950		404,850	
		国支出金		119,560				4,118		103,630		83,673	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		252,243		268,503		172,662		208,320		321,177	
事業費の内訳						(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		企業成長促進補助金		R6	予算	182,449	182,449	条例申請企業診断調査、信用調査 及び成長産業分野該当性調査委託 料		R6	予算	1,553	1,553
				R7	予算	300,039	300,039			R7	予算	1,553	1,553
		先端設備等導入支援補助金		R6	予算	70,400	0	印刷製本費		R6	予算	400	400
				R7	予算	80,000	0			R7	予算	400	400
		グリーンイノベーション投資促進補 助金		R6	予算	20,580	20,580	条例認定審査有識者謝礼金		R6	予算	230	230
				R7	予算	13,000	13,000			R7	予算	230	230
		会計年度任用職員報酬、期末勤 勉手当及び通勤費		R6	予算	2,518	2,518	その他		R6	予算	590	590
				R7	予算	5,371	5,371			R7	予算	584	584
		人材派遣委託料		R6	予算	4,230	0			R6	予算		
				R7	予算	3,673	0			R7	予算		
債務負担行為						(単位：千円)							
15	期間		R7 ～ R12				要求額		950,000				

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R6まで	脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術をはじめとした成長産業分野や研究開発機能など、企業の競争力強化につながる投資に重点を置いた市税優遇制度・補助制度等を整備し、企業投資を促進。
	R7	これまでの成長産業分野や研究開発機能に脱炭素エネルギー拠点や特定重要物資に関する拠点を整備を加え、引き続き企業の競争力強化につながる投資に重点を置いた企業投資を促進。また、金融機関・不動産事業者等の民間ネットワークや、大学・産業支援機関等とも連携し、市税優遇制度や補助制度等の各支援策を活用して企業投資を促進。
	R8以降	費用対効果を検証のうえ、事業を実施。

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術をはじめとした成長産業分野や研究開発機能など、企業の競争力強化につながる投資に重点を置いた企業投資の促進に加え、都市拠点である都心地域、中百舌鳥地域、泉ヶ丘地域において、それぞれの都市拠点の特性に応じた事業所集積を促進し、市内への企業投資誘導に取り組む。 また、中小企業者のエネルギー価格高騰の影響や人手不足に対応するための省力化・合理化等を図ろうとする前向きな投資を支援し、中小企業者の競争力強化を図る。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	起業・創業支援事業				事業番号	015-016
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
			有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2	
			有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率			
			有	現状値	50.1%（2022年度）	目標値	55.0%（2025年）	

2	関連計画		堺産業戦略			
3	事業開始年度		平成 16 年度		点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		中小企業等経営強化法（旧新事業創出促進法）			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市、さかい新事業創造センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		起業家、中小・ベンチャー企業等			対象数	単位
						－	者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		起業・創業をめざしている人およびインキュベーション施設（さかい新事業創造センター）に入居する起業家やベンチャー企業、中小企業等の新たな事業活動を支援することで、地域経済の発展に資することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		さかい新事業創造センター（S-Cube）を中心にインキュベーション事業を実施。 ※インキュベーション…創業間もない企業（個人含む）や、新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動のこと。 有望なスタートアップ企業等に対する実証フィールドの提供や実証事業を円滑に実施するためのサポートを実施。 新商品の生産又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る事業者の支援を実施。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		特に基準が設けられ実施している事業ではない。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		株式会社さかい新事業創造センター、市内企業等				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	90	90	90
				実績値	75	100	
				達成率	83%	111%	
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	47	47	
				実績値	39	41	
				達成率	83%	87%	
12	当該指標を選定した理由	者		S-Cubeは、イノベティブな事業を生み出す入居事業者をサポートし、成長支援する機関。入居企業増は、将来的にイノベーションを起こす事業者の増にもつながり、非常に有用なものである。			
				安定した経営を実現すべく、年間平均入居者数を高める			
	目標値の設定根拠・算出方法						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	起業・創業支援事業	事業番号	015-016
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算		決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)		98,255	90,496	86,860	94,850	90,419				
		国支出金			999							
		府支出金										
		市債										
		その他（ 産業活性化基金繰入金 ）				86,860						
		受益者負担金(使用料、手数料等)					0					
一般財源		98,255	89,497	0	94,850	90,419						
事業費の内訳								(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			創業・スタートアップ創出育成支援 事業	R6	予算	78,347		78,347		R6	予算	
		R7		予算	74,116	74,116	R7	予算				
		堺市スタートアップ実証事業補助	R6	予算	4,000	4,000		R6	予算			
			R7	予算	4,000	4,000		R7	予算			
		インキュベーション施設入居者支援 補助	R6	予算	11,401	11,401		R6	予算			
			R7	予算	11,401	11,401		R7	予算			
		その他	R6	予算	1,102	1,102		R6	予算			
			R7	予算	902	902		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
		債務負担行為										
15	期間		R ～ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	インキュベーション事業に加え、若手起業家の創出支援やスタートアップやベンチャー、市中小企業等のさらなる成長に向けたハンズオン支援、概念実証（PoC）支援などを継続して実施する。
	R7	起業家の育成をはじめ、スタートアップの各成長段階に応じた支援を継続して実施することで社会課題に資するイノベーション創出に寄与する。
	R8以降	これまでの事業の検証を行い、より効果的な起業家輩出やスタートアップ・ベンチャー支援策を、新たなKPIに向けて実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	イノベーション創出事業との精査を行い、起業・創業支援事業については、スタートアップの段階に応じた成長支援について重点的に要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	イノベーション創出促進事業				事業番号	015-053
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室	室

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
	有		現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))		目標値	100件(2021～2025年度の累計)		
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう		ターゲット	9.2,9.5
		有		取組	産学官連携による新事業創出の促進				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
	有	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			令和 4 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内外のスタートアップやベンチャー企業、中小企業等			対象数	単位	
							—	社	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			堺・中百舌鳥の持つイノベーションのポテンシャルを広く周知し、域外へのイノベーション発信、域外からのイノベーション流入を促進し、人の交流、コトの創出を活性化させ、イノベーションのスパイラルを生み、イノベーション創出拠点の設置に向けた下地づくりを行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○イノベーション創出事業 地域課題の解決や社会に新たな価値の創出、経済的な成長をめざすインパクトスタートアップに対し、社会課題の認識や解決に向けた手法の解像度向上や取組をすすめる上で必要な経営知識や人的ネットワーク等の取得と活用の支援を行う。 ○アントレプレナーシップ教育事業 基本計画2025の将来展望である2030年やその先を見据えた連続的なイノベーション創出に向けては起業家だけでなく将来のイノベーション創出の芽となる子どもたちへの教育に向け、積極性やリーダーシップなど非認知能力への気づきや模擬の会社設立等のプロセスを通じたアントレプレナーシップ教育を進める。 ○業務系機能集積促進事業補助金 新しく事務所を開設した事業者、またはイノベーション創出関連事業の支援を受けた事業者が都心地域、中百舌鳥地域に事業所等を設置する場合の経費の補助、及び中百舌鳥地域にオフィスを整備する場合の経費を補助 ○大阪公立大学コーディネーター連携事業 大阪公立大学に堺市内企業（中小・中堅企業、大手企業）に特化した専属コーディネーターを配置し、公立大や、公立大と連携している大手企業等との産学連携、産産連携の企画等に取り組む。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—					
10	公民連携・協働事業			スタートアップ・ベンチャー企業、大阪公立大学、学生等と連携し、イノベーション創出事業が生まれ始めている。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	イノベーション創出につながる事業数 (累計)	件	目標値	50	75	100	100	
			実績値	56	75			
			達成率	112%	100%			
	当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標の一つであり、令和3～7年度の累計で100件を目標とする指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	社会課題解決等のロールモデル創出 件数	件	目標値	10	10	10		
			実績値	9	10			
			達成率	90%	100%			
	当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標である、「イノベーション創出につながる事業数」の達成に寄与する主な取組指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法		KPI達成に寄与する主な取組指標。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	イノベーション創出促進事業	事業番号	015-053
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		0		8,446		64,875		65,013		78,095			
		国支出金				3,485		13,662		17,500		21,000			
		府支出金													
		市債													
		その他 (産業活性化基金等入会、はなみの基金、企業版ふるさと納税)				4,961		42,112		19,325		24,475			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源						9,101		28,188		32,620					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		イノベーション創出促進事業委託料		R6	予算	5,500	0	業務系機能集積促進事業補助金	R6	予算	24,022	24,022			
				R7	予算	6,000	0		R7	予算	30,615	30,615			
		交流拠点企画運営事業委託料		R6	予算	20,400	0	大阪公立大学負担金	R6	予算	3,000	0			
				R7	予算	20,400	0		R7	予算	3,000	1,500			
		アントレプレナーシップ等育成事業		R6	予算	2,299	1,799	オンラインコミュニティ形成事業	R6	予算	2,112	2,112			
				R7	予算	3,000	0		R7	予算	0	0			
		イノベーションPR事業委託料		R6	予算	4,600	0	その他	R6	予算	3,080	255			
				R7	予算	5,000	0		R7	予算	3,080	505			
		さかいスタートアップアクセラレーション業務		R6	予算	0	0		R6	予算					
R7	予算			7,000	0	R7	予算								
債務負担行為												(単位：千円)			
15	期間						要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	社会課題解決に取り組む事業者の支援や、交流拠点を核とし関係人口の増加や交流・共創の促進など、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。
	R7	「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成するため、当事業を検証しながら引き続き実施していく。
	R8以降	これまでの事業の検証を行い、より効果的なイノベーション創出に向けた施策を、新たなKPIに向けて実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市基本計画2025」に定めるKPI「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成に向け、これまでの取組に加えて、交流拠点を活用した関係人口の増、交流促進により社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。 国の動向においては、経済産業省は、日本がめざすべきイノベーションエコシステムとして、「事業会社とベンチャーによる価値共創によって新たな付加価値を創出等がシームレスに繋がり、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出されるシステム」としている(出展：経済産業省「新たなイノベーションエコシステムの構築の実現に向けて」)。また、経済産業省令和4年度経済産業政策の重点において、「官民がともに垣根を越えて、新たな付加価値獲得に挑戦していくことが重要で、社会課題を新たなビジネスニーズとして捉えていく中で、従来の官民の役割分担だけでは実現できない、より大きな付加価値を生み出すために必要なアプローチである。」としている。 また、他の政令市においても、イノベーション創出を支援する制度の拡充やエコシステムの構築に取り組んでおり、イノベーション創出にかかる都市間競争が激しくなっている。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺産品販路開拓事業				事業番号	015-002
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化	
			有	取組の方向性	②戦略的な販路開拓と後継者育成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額			
			有	現状値	123,541千円(5年平均(2015～2019年度))	目標値	200,000千円(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.9	
			有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺産業戦略				
3	事業開始年度			平成 29 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺食産品海外セールス実行委員会規約 等				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、外郭団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			一般消費者向け商品の製造または販売を行っており、海外での販路開拓を希 望する市内企業等	対象数	単位		
					13	者		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			一般消費者向け製品の国外における市場開拓の支援を行い、自力で販路開拓・製品開発のできる市内中小企業を 輩出する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			海外での展示会出展や市場調査、海外事業者の招聘を通じて、刃物やその他の堺産品の商品力強化と販路拡大を 促進する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・堺食産品海外セールス実行委員会負担金 欧州での見本市への出展や包丁 研ぎ実演会の開催等により、本市の知名度・ブランド力の向上を図り、堺産品の販 路開拓を支援する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			堺食産品海外セールス実行委員会				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	見本市・商談会への出展に伴う商談件数	件	目標値	200	200	350	350	
			実績値	328	300			
			達成率	164%	150%			
	当該指標を選定した理由		海外向け販路開拓を行うためには、海外企業などの商談等が必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		展示会・商談会での事業者の商談件数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催数	回	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		海外企業などとの商談機会を増やすためには、海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催が必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		海外販路獲得のための見本市・商談会やPRイベントの開催数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺産品販路開拓事業	事業番号	015-002
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
				決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費 (a)			1,135		3,453		4,062		4,400		4,400						
		国支出金																	
		府支出金																	
		市債																	
		その他 ()																	
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源			1,135		3,453		4,062		4,400		4,400								
事業費の内訳												(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	
		堺食産品海外セールス実行委員 会負担金			R6	予算	4,400	4,400				R6	予算						
					R7	予算	4,400	4,400				R7	予算						
					R6	予算						R6	予算						
					R7	予算						R7	予算						
					R6	予算						R6	予算						
					R7	予算						R7	予算						
					R6	予算						R6	予算						
					R7	予算						R7	予算						
					R6	予算						R6	予算						
					R7	予算						R7	予算						
					R6	予算						R6	予算						
R7	予算						R7	予算											
債務負担行為																		(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	堺食産品海外セールス実行委員会による海外展示会出展や市場調査、海外事業者の招聘を通じて、刃物や食品の商品力強化と販路拡大の促進等を実施。コロナ禍の令和3年度はオンラインを用いたフランスの展示会への出展、令和4年度からはドイツで開催される世界最大級の国際消費財見本市アンビエンテに出展。その他、平成29年～令和元年度は、国の交付金も活用し、製品開発支援等も行った。
	R7	世界最大級の国際見本市への出展や欧州でのプロモーション等により欧州市場の開拓を行う。
	R8以降	事業効果を検証のうえ、事業の実施及び手法を検討。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・本事業は、市内中小企業の海外販路開拓を支援することを目的としている。見本市・商談会への出展やPRイベントを開催し、海外企業との商談機会の創出と販路開拓を行うことにより、エンドユーザーに認知され、最終成果指標である堺伝統産品会館などにおける伝統産品などの年間売上金額の増加に繋がっている。 ・なお、ここ数年注力してきたフランス市場については、財務省貿易統計（大阪税関）の包丁輸出量と額を調査すると、フランスの取組をスタートさせた平成29年では1,804本829万円に対し、令和5年では8,106本6,583万円と輸出量が約4.5倍、輸出額が約8倍に拡大してきている。 ・今後も市場の拡大が見込まれる欧州の市場に対して、展示会出展や市場調査、海外事業者の招聘を通じて、刃物や食品の商品力強化と販路拡大を促進するため、堺食産品海外セールス実行委員会に負担金を交付し、欧州での見本市への出展や包丁研ぎ実演会の開催等により、海外市場に向けた本市の知名度・ブランド力の向上を継続実施する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		015-008	
担当部署名		産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

Ⅰ. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
		寄与するKPI	有・無	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
			無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	昭和 59 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	商工会議所法等		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者等				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養に繋げる。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	◆小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務 市内中小事業者に対する創業・経営、税務・経理・事業承継、法律、労務管理、IT支援等の相談に応じる相談窓口の設置や専門家派遣を実施 ◆経済振興指導団体事業 堺商工会議所が実施する経営支援事業や人材確保・育成支援事業等の市内事業者のニーズに沿った取組を支援 ◆販路開拓・取引拡大支援事業 市内事業者の競争力強化と取引拡大を図るため、堺商工会議所が実施する、大手企業に対して市内中小事業者が自社商品を売り込む「売り込み型商談会」や、商品PR力向上及び販路開拓の促進に資するセミナーの開催等の事業に加え、オープンファクトリーの推進に資する事業を支援					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺商工会議所					
10	公民連携・協働事業						

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	法人市民税（法人均等割）の納税義務者数	社	目標値	20,221	20,700	20,700	20,700
			実績値	20,700	-		
			達成率	102%	-		
	当該指標を選定した理由	市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につながるという事業目的に適しているため					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、前年度の法人市民税（法人均等割）における納税義務者数を維持すること					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	専門家等による相談件数	件	目標値	2,713	2,922	3,275	
			実績値	2,922	3,275		
			達成率	108%	112%		
	当該指標を選定した理由	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業（相談窓口の設置）の充実が目的達成に寄与するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	専門家等が行った相談件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	経済振興指導団体事業	事業番号	015-008
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		34,151		35,383		35,383		36,217		36,224	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		34,151		35,383		35,383		36,217		36,224			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			通信運搬費	R6	予算	48		48	R6	予算			
			R7	予算	0	0	R7	予算					
		郵便料	R6	予算	0	0	R6	予算					
			R7	予算	55	55	R7	予算					
		小規模企業高度化及び経営安定 化指導相談業務委託料	R6	予算	8,496	8,496	R6	予算					
			R7	予算	8,496	8,496	R7	予算					
		経済振興指導団体事業補助金	R6	予算	16,768	16,768	R6	予算					
			R7	予算	16,768	16,768	R7	予算					
		販路開拓・取引拡大支援事業補 助金	R6	予算	10,905	10,905	R6	予算					
R7	予算		10,905	10,905	R7	予算							
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	S59 経済振興指導団体事業補助金新設 H17 美原区域経済振興指導団体事業補助金新設 H22 経済振興指導団体事業補助金と美原区域同事業補助金を統合 R5 堺市ものづくり商談会等開催事業補助金と堺市販路開拓支援事業補助金を統合
	R7	
	R8以降	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養に繋げていく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市内中小事業者の経営環境が厳しい中、市内事業者に対する経営相談窓口の設置や、堺商工会議所が実施する経営者を対象にしたセミナーや先進事例視察見学等の市内事業者のニーズに沿った取組を支援する。また、市内事業者の競争力強化と取引拡大を図るため、堺商工会議所が実施する商談会等の販路開拓に資する事業を支援する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	舩松職能訓練センター管理事業				事業番号	015-015
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 63 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		出先機関（舢松職能訓練センター）				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		自立通所が可能で、働く意欲のある心身障害者。			対象数	単位
						9	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		企業への就労が困難な心身障害者に対し、一定の職業的訓練（職業能力の開発・技能養成等）と生活指導を行うことを目的とする舢松職能訓練センターの施設維持管理を行う。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		舢市立舢松職能訓練センターの適切な維持管理				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
	9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	施設の適正運営					
	当該目標を設定した理由		適正な施設運営により、心身障害者に対して職業的訓練や生活指導を行うことができるため			
	目標に対する実績		施設の適正な維持管理			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	施設の無事故稼働日数	日	目標値	245	243	242
			実績値	245	243	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由		施設整備を適切に行うことにより、無事故で稼働できていることが評価できるため			
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は年間日数－休館日（土、日、祝、12/29～1/3）				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	舢松職能訓練センター管理事業	事業番号	015-015
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			1,972		1,411		2,093		1,713		410	
		国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			1,972		1,411		2,093		1,713		410			
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		堺市立舢松職能訓練センター特 殊建物等建築設備定期点検業 務		R6	予算	300	300			R6	予算			
				R7	予算	300	300			R7	予算			
		施設等修繕料		R6	予算	500	500			R6	予算			
				R7	予算	100	100			R7	予算			
		消耗品費		R6	予算	20	20			R6	予算			
				R7	予算	10	10			R7	予算			
		機械・機器等借上料		R6	予算	893	893			R6	予算			
				R7	予算	0	0			R7	予算			
				R6	予算					R6	予算			
				R7	予算					R7	予算			
債務負担行為										(単位：千円)				
15	期間			R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	利用者が安全に施設利用ができるように施設の維持管理を行う。
	R7	利用者が安全に施設利用ができるように施設の維持管理を行う。
	R8以降	利用者が安全に施設利用ができるように施設の維持管理を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	当施設において、企業への就労が困難な心身障害者への一定の職業的訓練（職業能力の開発・技能養成等）と生活指導を行うために、施設維持管理に必要な経費を計上する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経営サポート事業					事業番号	015-017
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出		
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数		
			有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2
			有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	昭和 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市産業振興センター		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者	対象数	単位
			約25,000	社
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内中小企業者の経営課題の解決を図ることで、その成長・発展に資する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・堺市産業振興センターへの補助事業として、①経営支援事業②人材育成事業③需要開拓事業④会場提供事業⑤伝統産業会館運営事業を実施。 ・見学者受け入れをしている製造事業者のPR ・中小企業が活用できる公的機関の支援制度を掲載したガイドブックの作成・配布		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市産業振興センター、市内企業等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	ビジネスマッチング件数	件	目標値	100	150	150	150
			実績値	177	150		
			達成率	177%	100%		
	当該指標を選定した理由	訪問面談等により収集した情報などをもとに、ビジネスマッチングを実施することで、企業の経営課題解決の成果として評価することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市産業振興センターにおいてビジネスマッチング支援を行った件数					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	訪問型 経営相談件数	件	目標値	650	900	900	
			実績値	778	900		
			達成率	120%	100%		
	当該指標を選定した理由	当該指標により、企業が抱える経営課題の解決や支援情報の提供、取引機会の拡大などの市内中小企業の成長・発展のための支援状況を測ることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市産業振興センターの企業訪問等による経営相談件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	経営サポート事業	事業番号	015-017
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		340,637		350,148		310,604		341,194		342,013			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（産業活性化基金繰入金）				17,757		142,237							
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		340,637		332,391		168,367		341,194		342,013					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R6	予算	335,702	335,702				R6	予算	3,015	3,015	
		堺市産業振興センター事業補助金		R7	予算	335,702	335,702	その他（会計年度任用職員報酬など）	R7	予算	3,285	3,285			
				R6	予算	900	900			R6	予算				
		溶接技術コンクール開催負担金		R7	予算	900	900			R7	予算				
				R6	予算	500	500			R6	予算				
		ものづくり魅力発信業務		R7	予算	500	500			R7	予算				
				R6	予算	427	427			R6	予算				
		印刷製本費		R7	予算	666	666			R7	予算				
				R6	予算	650	650			R6	予算				
		普通旅費		R7	予算	960	960			R7	予算				
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			R ～ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	H30 堺注染職人養成道場 H31 スマートものづくり支援センターの設置 R1-2 コロナ禍における各種中小企業支援を実施、堺刃物ミュージアムのリニューアル工事を実施。 R3 デジタル化による販路開拓や生産性向上に資する取組など、中小企業の成長・発展に寄与する取組を支援。伝統産業の情報発信機能強化のため、堺伝統産業会館のリニューアル工事を実施。 R4 ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえ、企業活動が滞る事のないようデジタル化の活用も含めた経営基盤強化に資する支援策を実施。 R5 堺伝匠館について、①経営効率化②魅力向上による売り上げ拡大を継続的に図るため、民間活力を導入。また、南大阪地域との産業連携については、各市や商工会議所、商工会と協力し、ビジネスマッチング機会の創出を図った。 R6 引き続き、堺伝匠館の管理運営を委託する民間事業者により、堺伝匠館の認知度向上、売上拡大、情報発信機能強化等の取組を実施。
	R7	会場提供や堺伝匠館の運営により自主財源を確保しながら、中小企業支援をはじめとする各種支援を引き続き実施。
	R8以降	中小企業の様々な経営課題に対して多角的に解決を図ることで、その成長・発展に寄与する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	施設の安全性・利便性確保のために実施が必要な受変電設備更新工事、受水槽及び高架水槽更新工事、イベントホール及び身障者用トイレの設備更新に係る費用を計上する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	金融対策事業				事業番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3		
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			昭和 25 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市中小企業融資制度要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者	対象数	単位
			約25,000	社
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	本市制度融資取扱金融機関の貸付残高に応じた金額の預託金を預入れすることにより、（公財）堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利な融資を市内中小企業者向けに斡旋している。また、センター保証融資の一部については、本市が保証料の全額を負担する制度を実施している。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小企業者の資金調達に資する制度を用意している。		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市外郭団体、金融機関		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	融資決定件数	件	目標値	50	50	50	50
			実績値	26	40		
			達成率	52%	80%		
	当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業の目的達成へとつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績や経済情勢などを勘案して設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	制度	目標値	7	7	7	
			実績値	7	7		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築することが重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)										
13	財源内訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
			決算		決算	決算	予算	予算要求								
		事業費 (a)		863,113	763,136	816,831	4,032,328	4,032,201								
		国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他 (貸付金・貸付金元金収入)		844,800	743,200	798,800	4,004,000	4,004,000								
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
	一般財源		18,313	19,936	18,031	28,328	28,201									
事業費の内訳									(単位：千円)							
14	事業費内訳	主な項目		年度		事業費	うち一般財源	主な項目		年度		事業費	うち一般財源			
		貸付金（預託金）		R6	予算	4,004,000	0	通信運搬費		R6	予算	159	159			
				R7	予算	4,004,000	0			R7	予算	191	191			
		各種コンサルタント業務委託料		R6	予算	11,587	11,587	消耗品費		R6	予算	150	150			
				R7	予算	11,466	11,466			R7	予算	120	120			
		保証料負担金		R6	予算	8,968	8,968	手数料		R6	予算	0	0			
				R7	予算	8,968	8,968			R7	予算	20	20			
		普通旅費		R6	予算	315	315	その他（会計年度任用職員報酬等）		R6	予算	6,812	6,812			
				R7	予算	295	295			R7	予算	6,683	6,683			
		印刷製本費		R6	予算	337	337			R6	予算					
				R7	予算	458	458			R7	予算					
		債務負担行為													(単位：千円)	
		15	期間		R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	コロナ禍や物価高騰の影響により、長期に亘り厳しい経営状況が続いている中小企業者を中心に支援を行ってきた。具体的には、国・府の制度による低利な融資を利用する際に必要な認定書の発行や、大阪信用保証協会、堺市産業振興センターが保証する本市融資制度についての斡旋を実施している。
	R7	令和6年度に引き続き、市内中小企業者の資金調達支援を行う。大阪信用保証協会と堺市産業振興センターが保証する本市制度融資の斡旋やその時点で国や府が行う支援策についての案内や手続きを行う。
	R8以降	本市の制度融資斡旋を基本に、その時点で国や府が行う支援策の案内や手続きを実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	エネルギー価格の高騰や円安の影響による原材料費の高騰、深刻な人手不足等により、中小企業者の経営環境は当面の間厳しい状況が続くことが想定され、経営を維持するための運転資金等の資金需要が見込まれる。そのため、本市制度融資の実施に必要な預託金や融資諸費用補助、金融相談を行う専門家を配置するための委託料等について要求するもの。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	伝統産業振興事業				事業番号	015-020
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化	
			有	取組の方向性	①伝統産業のブランド化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額			
			有	現状値	123,541千円(5年平均(2015～2019年度))	目標値	200,000千円(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.9	
			有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺産業戦略				
3	事業開始年度			昭和 58 年度	点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市伝統産業後継者育成事業補助金交付要綱 等				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			伝統産業事業者（88者）、産地組合（6団体）、市民		対象数	単位	
						—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			需要減退、後継者確保難、認知度の低迷等の課題を抱える伝統産業事業者に対し、伝統産品の需要開拓や後継者育成等の振興施策を実施し、伝統産業のブランド力の向上や、産業として次世代へ継承することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			①伝統産業のブランド創出促進のための施策 ②販路開拓や技能継承に取り組む産地組合等への補助 ③後継者を育成する伝統産業事業者への補助 ④伝統産業若手異業種交流会の開催 ⑤製造工程の見学や体験をしてもらうための環境整備にかかる経費への補助 ⑥異業種との連携により商品開発から販路開拓等までを一体的に取り組む事業にかかる経費への補助 ⑦市民団体や企業等が堺の伝統産品の魅力を発信する活動にかかる経費への補助 ⑧卓越した技術をもつマイスター（職人）の認定 ⑨ツアー・オブ・ジャパン堺ステージの開催				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			市内企業等				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	堺伝統産業会館運営による販売額	万円		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	14,000	15,600	17,500	29,000
			実績値	18,258	23,300		
			達成率	130%	149%		
	当該指標を選定した理由	当該指標は、伝統産業のブランド力の向上につながり、本事業の成果指標として測ることができるため。（基本計画KPI）					
目標値の設定根拠・算出方法	堺伝統産業会館のショップやネットショップ等による販売額						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	伝統産業のブランド創出促進に取り組む事業者数	者		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	5	5	5	
			実績値	5	6		
			達成率	100%	120%		
	当該指標を選定した理由	伝統産業のブランド化に向けて取り組む事業者が増加することが、成果指標達成につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市伝統産業ブランド創出促進事業への参加事業者数						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	伝統産業振興事業	事業番号	015-020
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
			決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		22,658		22,977		69,358		81,614		82,097				
		国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他（ 産業活性化基金繰入金、JKA補助金、 ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ応援指定寄付金 ）		624		1,068		11,431		10,100		10,100				
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源		22,034		21,909		57,927		71,514		71,997						
事業費の内訳										(単位：千円)						
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ開催負担金		R6	予算	40,000	29,900	伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金	R6	予算	10,000	10,000	R7	予算	11,000	11,000
				R7	予算	40,000	29,900		R7	予算	11,000	11,000				
		伝統産業後継者育成事業補助金		R6	予算	16,000	16,000	市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金	R6	予算	2,500	2,500	R7	予算	2,000	2,000
				R7	予算	16,000	16,000		R7	予算	2,000	2,000				
		伝統産業ブランド創出促進事業委託料		R6	予算	8,000	8,000	伝統的工芸品産業振興協会賛助会費	R6	予算	50	50	R7	予算	50	50
				R7	予算	8,000	8,000		R7	予算	50	50				
		地場産業振興事業補助金		R6	予算	3,765	3,765	その他（委員報酬など）	R6	予算	299	299	R7	予算	282	282
				R7	予算	3,765	3,765		R7	予算	282	282				
		オープンファクトリー推進事業補助金		R6	予算	1,000	1,000		R6	予算			R7	予算		
R7	予算			1,000	1,000	R7	予算									
債務負担行為										(単位：千円)						
15	期間		R7 ~ R8				要求額		6,000							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・伝統産業のブランド化推進のため、伝統産業ブランド創出促進事業を実施。（R3年度） ・オープンファクトリー推進事業を実施。（R4年度） ・伝統産業ブランド創出促進事業・オープンファクトリー推進事業を継続実施。さらに、異業種との連携による商品開発などの新たな取組にチャレンジする事業者支援や伝統産品のファンからの情報発信を促す事業を新たに実施。（R5年度）
	R7	情報発信の強化等により、堺の伝統産業の認知度向上、ブランド力強化、堺伝匠館での売上拡大に繋げる。
	R8以降	事業効果を検証のうえ検討し、伝統産業のブランド化支援を継続。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	情報発信の強化等により、堺の伝統産業の認知度向上、ブランド力強化、堺伝匠館での売上拡大に繋げる。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		港湾振興事業		事業番号	
担当部署名		産業振興 局 産業戦略 部		015-014 港湾事務所 課	

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)海の豊かさを守ろう		ターゲット	14.1、14.5		
			有	取組	民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・船員法 ・船員法104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関（運輸局の法定受託事務） 堺港湾振興会、大阪府水難救済会						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			・船員法に基づく船員の届出（船員法事務） ・堺港湾の発展に同意する民間企業、団体（堺港湾振興会） ・海上で仕事をしている、漁業関係者及び遊漁船等が、海での救助活動を行うボランティア団体（大阪府水難救済会）				対象数 申請件数 振興会会員事業所（76） 水難救済会（37）	単位 件数 会員数 会員数	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・船員法に基づく船員手帳の交付、各種届出受付事務を迅速、正確に遂行する。 ・港湾所在都市の研究・問題解決に取り組み、振興を図る。 ・堺泉北港の振興発展事業を実施し、港湾の活性化を図ることにより堺市の産業の発展に寄与する。 ・水難の予防と水難による人命、船舶等の救済、災害発生時の救援活動を行う。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・船員法に基づく各種事務処理を迅速、正確に行うため、船員法関係法令の把握や事務処理マニュアルを充実させる。 ・会員企業、団体の協力を得て研修の実施や港湾振興事業を実施、推進する。 ・港湾関係諸機関の総会等への出席						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺港湾振興会						
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	船員法に係る申請・届出等の件数	人	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400
			実績値	5,040	5,400		
			達成率	93%	100%		
	当該指標を選定した理由	行政サービス向上の目安とするため					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の事務処理能力を維持する					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	船員法に係る申請・届出等の処理時間	分	目標値	10	10	10	
			実績値	10	10		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	申請及び届出の処理時間を短縮することで、行政サービスの向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の1件あたりの平均処理時間数から算定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	港湾振興事業	事業番号	015-014
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算		決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)		14,944	17,538	17,800	19,917	20,596				
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
受益者負担金(使用料、手数料等)		177	133	113	159	159						
一般財源		14,767	17,405	17,687	19,758	20,437						
事業費の内訳								(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			報酬	R6	予算	1,831		1,831	役務費	R6	予算	218
		R7		予算	2,592	2,592	R7	予算		240	240	
		職員手当	R6	予算	683	683	委託料	R6	予算	2,274	2,274	
			R7	予算	769	769		R7	予算	1,478	1,478	
		報償費	R6	予算	17	17	使用料	R6	予算	15	15	
			R7	予算	20	20		R7	予算	15	15	
		旅費	R6	予算	335	335	負担金及び補助金	R6	予算	13,751	13,751	
			R7	予算	455	455		R7	予算	14,075	14,075	
		需用費	R6	予算	793	634		R6				
			R7	予算	932	773		R7				
債務負担行為												(単位：千円)
15	期間		R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	堺港湾振興会（大阪府水難救済会を含む。）は、会費、堺港湾振興事業補助金、協賛金により事業を行い、それらの事業を通じて、地域経済の発展に寄与する運営を行ってきた。R6年総会では設立70周年を迎え、記念講演を行った。
	R7	引き続き、市に代わり府営港湾堺泉北港の振興発展に資する事業を通じて地域経済の発展に寄与する。
	R8以降	国際拠点港湾である堺泉北港の振興発展に資する事業を通じて地域経済の発展に寄与する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	港湾事務所の担当業務である船員法は、国からの法定受託事務であり、取扱件数は近畿運輸局管内の市町村で最も多く事務処理を行っている。将来的には、国からDX活用による電子化の方向性が示されているが、導入されるまでの間は船舶事業者においては、ニーズの高い窓口事務である。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいJOBステーション事業				事業番号	015-024
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)
2	関連計画			堺産業戦略			
3	事業開始年度			平成 21 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			39歳以下の若年者、女性（全年齢）、デジタルスキルを有する方（全年齢）及び市内事業所	対象数	単位	
					－	－	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・若年者や出産・育児・介護等で離職した女性を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性、デジタルスキルを有する方の就業と地域経済の活性化を図る。 ・市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・堺で働くための総合的就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。 ・一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。 ・会員（求職者）とサポーター企業（市内企業）が出会う場「企業交流会」等を開催し、面接前にコミュニケーションを図ることで、ミスマッチのない市内就職をめざす。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般財団法人大阪労働協会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	就職決定者数	人	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700
			実績値	1,721	1,700		
			達成率	101%	100%		
	当該指標を選定した理由		若年者や女性等の総合的な就職支援等を行うことを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		委託業者選定時の提案資料を参考に設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	さかいJOBステーション利用者数	人	目標値	12,000	12,000	12,000	
			実績値	10,309	10,000		
			達成率	86%	83%		
	当該指標を選定した理由		来場者を増加させることが成果指標の向上に繋がるため				
目標値の設定根拠・算出方法		委託業者選定時の提案資料を参考に設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号	015-024
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		97,540		97,753		95,966		95,006		96,397					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		97,540		97,753		95,966		95,006		96,397							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		委託料		R6	予算	90,806	90,806			R6	予算						
				R7	予算	92,206	92,206			R7	予算						
		負担金		R6	予算	3,200	3,200			R6	予算						
				R7	予算	3,200	3,200			R7	予算						
		その他		R6	予算	1,000	1,000			R6	予算						
				R7	予算	991	991			R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	H17年度に前進のヤングジョブステーション事業を含め、15年以上に渡り、堺市の雇用施策の中心を担っている。H26～R5の直近10年間の実績では、のべ11万人の方が利用され、約1万6千人の方の就職決定に導いている。当初、堺東駅前事業を実施していたが、H27年に堺市駅前のサンスクエア堺に移転し、R5年に中百舌鳥駅前の堺市産業振興センターに移転した。移転後、新たにデジタル人材ステーション（デジタルスキルを有する人材を支援する部門）の新設やさかいJOBスカウトシステム（企業側から求職者へアプローチできる新たな取組み）を開始し、さかいJOBステーションの利用者拡大に努めている。 人手不足の社会情勢もあり、最近には特に企業からの支援ニーズが高く、開催する企業交流会は参加枠を大幅に超える状況が続いており、支援対象であるサポーター企業数は1,800を超えている。
	R7	R7年度末で現契約が満了するため、R8年度以降の契約に向けて仕様等の検討を行う。
	R8以降	新たな契約内容に基づき、求職者の就職支援、人手不足の解消等の企業支援を並行して実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、基本計画2025等のKPIである「女性の就業率」向上に向けた基幹事業。本事業では、39歳までの若年者支援に加え、女性は全年齢等を対象にし、子育てや介護などの事情で一旦離職した方を対象に、連続講座・企業交流会・職場体験をセットにした集中プログラムや、堺マザーズハローワークと連携し実施する託児付きセミナーなどを開催し、昨年度の就職決定者1721人中1037人は女性で、約6割を占めている。 来年度は3年契約の3年目。KPI達成を目標にすることはもちろんのこと、若年者等の就職支援・就職後の定着支援・人材不足で困っている市内企業の人材確保支援を行い、引き続き堺で就職するための総合支援を展開するため、委託料を中心とした予算要求を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	雇用労働環境の向上					事業番号	015-027
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率					
			有	現状値	49.8%(2019年度)			目標値	55.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5,8.8		
			有	取組	「最低賃金」「同一労働同一賃金」などの労働法制の周知					
寄与 する KPI		有・無	指標名	女性の就業率						
		有	現状値	49.8%(2019年度)			目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画			堺産業戦略						
3	事業開始年度			- 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			労働施策総合推進法、堺市勤労者福祉事業補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内勤労者とその家族及び市内事業主				対象数	単位	
								-	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・一人ひとりがやりがいをもって働くことができる職場環境づくり ・適正な労働条件の確保 ・雇用労働に関する法令等に関する情報提供						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・労働者や事業主に対する労働相談の実施 ・地域社会の発展の為、勤労者福祉の向上をめざす事業、地域社会貢献事業、雇用・就労の促進事業等を行う勤労者団体の活動を支援するための補助金を交付 ・ホームページやメールマガジンによる、雇用労働関係の制度に関する周知						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			堺地区勤労者福祉協議会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	労働相談件数	人	目標値	660	660	660	660
			実績値	1,065	810		
			達成率	161%	123%		
	当該指標を選定した理由	雇用・労働問題の解決を支援することが、事業の目的達成につながるため					
目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 相談2〜3件/日×20日×12か月						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	「e-わ-きんぐSAKAI」メールマガジン登録者数	人	目標値	1,400	1,400	1,400	
			実績値	1,052	1,066		
			達成率	75%	76%		
	当該指標を選定した理由	労働者や事業者、求職者に対し雇用労働関連の法令や制度の周知を図るうえでの重要な取組のため					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実績値を参考に設定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	雇用労働環境の向上	事業番号	015-027
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		33,259		43,517		6,448		7,133		7,822	
		国支出金		27,336		37,343							
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		5,923		6,174		6,448		7,133		7,822			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	4,013	4,013	消耗品費		R6	予算	106	106
				R7	予算	4,109	4,109			R7	予算	109	109
		会計年度任用職員期末勤勉手当		R6	予算	826	826	社会保険労務士による労働相談 (委託料)		R6	予算	330	330
				R7	予算	863	863			R7	予算	330	330
		勤労者福祉事業補助金		R6	予算	1,900	1,900			R6	予算		
				R7	予算	1,900	1,900			R7	予算		
		費用弁償（通勤費等）		R6	予算	671	671			R6	予算		
				R7	予算	475	475			R7	予算		
		印刷製本費		R6	予算	36	36			R6	予算		
R7	予算			36	36	R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・（堺地区勤労者福祉協議会）平成13年 堺地区勤労者福祉協議会設立 ・（労働相談）平成25年度から、全区において労働相談を実施している ・（堺市緊急雇用促進支援金）令和3～4年度実施
	R7	・労働相談等について、継続して事業を実施する。
	R8以降	・事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払など雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実			事業番号	015-028
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進
					課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍			
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率					
			有	現状値	49.8%(2019年度)			目標値	55.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5		
			有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率					
			有	現状値	50.1%（2022年度）			目標値	55.0%（2025年）	
2	関連計画			堺産業戦略						
3	事業開始年度			昭和 63 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			公益財団法人堺市産業振興センター補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			市外郭団体						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内中小企業等で働く勤労者とその事業主				対象数	単位	
								320,831	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			（公財）堺市産業振興センターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			（公財）堺市産業振興センターが実施する会員への福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			（公財）堺市産業振興センター						
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	会員数	人	目標値	16,650	16,950	17,300	17,300
			実績値	15,879	16,100		
			達成率	95%	95%		
	当該指標を選定した理由		事業の効率性等を検証するにあたり、重要な指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		(目標値) 事業計画書における計画値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	企業への営業活動 (延べ)	件	目標値	7,000	7,000	7,000	
			実績値	5,661	6,500		
			達成率	81%	93%		
	当該指標を選定した理由		会員の加入促進を図るための主要な取組であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度途中より、会員拡大業務に従事する人員が減となったが、目標は前年維持とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業番号	015-028
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			51,550		41,050		40,050		40,050		40,050		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			51,550		41,050		40,050		40,050		40,050				
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		堺市産業振興センター補助金 (SCK事業分)			R6	予算	40,000	40,000				R6	予算		
					R7	予算	40,000	40,000				R7	予算		
		全国中小企業勤労者福祉サービ スセンター賛助会費・出席負担金			R6	予算	50	50				R6	予算		
					R7	予算	50	50				R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
R7	予算						R7	予算							
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	経営支援部門等との連携による中小企業に対する接点の多様化を活かして、会員拡大につながる企業訪問の強化や情報提供の拡充を図る。会員入会キャンペーンや会員満足度の高い福利厚生事業の実施により、新規会員の獲得と退会防止に努めた。
	R7	経営支援部門等との連携による中小企業に対する接点の多様化を活かして、会員拡大につながる企業訪問の強化や情報提供の拡充を図る。
	R8以降	経営支援部門等との連携による中小企業に対する接点の多様化を活かして、会員拡大につながる企業訪問の強化や情報提供の拡充を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	今後もより充実した福利厚生サービスの提供に取り組むなど、会員のニーズに沿った事業を展開する。 また、効果的な広報の実施や退会防止のためのきめ細かな対応を行うことで会員拡大に努め、安定的な会費収入を確保し、健全な財務体質を維持していく。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺優良従業員・堺技能功労者表彰				事業番号	015-030
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	50.1%（2022年度）	目標値	55.0%（2025年）
2	関連計画			堺産業戦略			
3	事業開始年度			平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺商工会議所会員事業所並びに市内事業所及び団体等の従業員			対象数	単位
						320,831	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		優良従業員の表彰を行うことで、堺商工会議所会員事業所並びに堺市内の事業所及び団体における労使の協調を図り、従業員の勤労意欲を振起させること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		優良従業員表彰の表彰区分①永年表彰：勤続年数が10年以上にわたる従業員。②功労者表彰：勤続年数を問わず、特に功労があった従業員。③産業ルネサンス表彰：新商品・新サービスの開発、生産・環境分野での技術開発等、独創的なアイデアや新しい手法等を考案することで、地域経済の再生・発展に貢献したと認められる従業員またはグループ。 堺技能功労者表彰：同一の職に15年以上従事しており、技能の研鑽、後進の指導育成に努め、優れた技能をもって堺市の産業及び業界全体の振興・発展に貢献し、他の模範と認められる技能者。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		堺商工会議所				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	堺優良従業員表彰及び堺技能功労者表彰の被表彰者数	人	目標値	145	145	145	145
			実績値	137	164		
			達成率	94%	113%		
	当該指標を選定した理由	定着支援・人材育成支援を目的とする当該事業の成果を数値として表せる指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	堺優良従業員表彰及び堺技能功労者表彰において従業員を推薦した事業所・組合数	社	目標値	75	75	75	
			実績値	68	78		
			達成率	91%	104%		
	当該指標を選定した理由	より多くの事業所に事業に参加いただくことが成果の向上に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍の影響を踏まえ、過去5年間の平均値を参考に設定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺優良従業員・堺技能功労者表彰	事業番号	015-030
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		1,200		1,200		1,200		1,200							
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源		1,200		1,200		1,200		1,200							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		堺優良従業員・堺技能功労者表彰開催負担金		R6	予算	1,200	1,200			R6	予算						
				R7	予算	1,200	1,200			R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
		R6	予算					R6	予算								
		R7	予算					R7	予算								
債務負担行為												(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・堺商工会議所と共催実施（平成19年度） ・堺技能功労者表彰を新たに設置（平成24年度）
	R7	より周知活動に力を入れ、事業を継続する
	R8以降	事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市内企業のニーズを踏まえた事業実施により、さらなる勤労意欲の向上を図るために係る経費として、前年度と同額を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業振興事業			事業番号	015-036
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			第4期大阪府アライグマ防除実施計画、大阪府イノシシ第二種鳥獣管理計画（第4期）			
3	事業開始年度			平成 16 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）			本庁			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）			農業者2,172人（農家戸数 2020年農林業センサス）	対象数	単位	
					2,172	人	
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）			有害鳥獣対策を行うことで、農作物被害の発生を防止し、市内農業生産量の確保、農地の保全を図り、また、大阪府農業共済組合が行う農業共済事業経費の一部を補助することにより、農業経営の安定を図る。			
8	事業内容（目的を達成するための手段）			・アライグマについては、大阪府アライグマ対策連絡協議会に参加し、大阪府アライグマ防除実施計画に基づき防除に取り組んでおり、農業者への捕獲檻の貸出し、捕獲報奨金の交付を行い、対応業務を委託している。 ・イノシシについては、大阪府猟友会への捕獲業務の委託、農業者の行う有害鳥獣による被害防止設備の整備に対する補助を実施している。 ・大阪府農業共済組合からの補助金交付申請に基づき事業経費の一部を補助する。 ・防災協力農地登録制度の趣旨を農地所有者に周知し、登録申請につなげる。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託業者、大阪府猟友会、大阪府農業共済組合			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 農作物被害に係るアライグマ・イノシシの捕獲頭数（業務委託以外の捕獲頭数を含む）	頭	目標値	208	203	203	203
		実績値	173	325		
		達成率	83%	160%		
	当該指標を選定した理由		アライグマ及びイノシシが農地に被害をもたらす主原因であるため			
目標値の設定根拠・算出方法		業務委託契約時の想定捕獲頭数（アライグマ）過去3年度分の捕獲数の平均（イノシシ）の合算				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	基	目標値	213	213	213	
		実績値	189	213		
		達成率	89%	100%		
	当該指標を選定した理由		第4期大阪府アライグマ防除実施計画に基づき、積極的に捕獲を行うため、捕獲器貸出と捕獲罠設置を増設することが妥当であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		前年実績値				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	農業振興事業	事業番号	015-036
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		12,459		13,187		13,119		15,411		15,242	
		国支出金											
		府支出金				655		255		70			
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	アライグマ・イノシシ共に、業務委託による対応を行っている。また、イノシシ捕獲罠の設置には免許が必要であるため、大阪府猟友会へ委託している。
	R7	堺市鳥獣被害防止計画、第4期大阪府アライグマ防除実施計画（令和3年度～令和7年度）、第13次大阪府鳥獣保護管理事業計画に基づき、捕獲を推進する。
	R8以降	堺市鳥獣被害防止計画、大阪府アライグマ防除実施計画、第13次大阪府鳥獣保護管理事業計画に基づき、捕獲を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市鳥獣被害防止計画、第4期大阪府アライグマ防除実施計画（令和3年度～令和7年度）、第13次大阪府鳥獣保護管理事業計画に基づき、捕獲を推進し、農作物被害が拡大するのを防ぐ。 大阪府農業共済組合が行う農業共済事業経費の一部を補助することにより、災害の発生等から農業経営を守り、農業の安定した経営を図る。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経営所得安定対策推進事業				事業番号	015-037
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 25 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			経営所得安定対策等実施要綱（国）			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、地域農業再生協議会			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			水田所有者、耕作者		対象数	単位
						5,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			水田において野菜など他作物の作付転換を促し、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の維持向上を目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・水田に主食用米を作付せず、野菜等を作付・販売しているなどの条件に応じて、国から直接生産者に交付金が支払われる。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・この業務について、国の要綱等に基づき関係機関で協議会を設置し、事業説明会や書類の配布、回収、確認等の事務を、市、JA、農業共済組合が合同で実施している。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			地域農業再生協議会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	経営所得安定対策の申請件数	件	目標値	98	94	99	99
			実績値	102	100		
			達成率	104%	106%		
	当該指標を選定した理由	他作物への作付転換の状況が分かる数値として適切であることから選定した					
12	目標値の設定根拠・算出方法	過去 3 年間の対象件数に対する申請件数の割合の平均値から目標値を算出					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	地元説明会開催数	件	目標値	10	9	7	
			実績値	7	7		
			達成率	70%	78%		
	当該指標を選定した理由	事業の周知活動を図る数値として適切であることから選定した					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去 3 年間の開催数の平均値から目標値を算出					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	事業番号	015-037
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		3,284		5,053		4,985		5,608		5,870			
		国支出金													
		府支出金		448		1,798		2,084		2,986		2,980			
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		2,836		3,255		2,901		2,622		2,890					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬・職員手当		R6	予算	2,422	0	通信運搬費（府補助対象外）	R6	予算	51	51			
				R7	予算	2,684	262		R7	予算	57	57			
		費用弁償（会計年度任用職員通勤費）		R6	予算	156	0	地域農業情報活用支援システム利用料	R6	予算	152	0			
				R7	予算	156	0		R7	予算	152	0			
		消耗品費		R6	予算	123	0	堺市地域農業再生協議会負担金	R6	予算	1,071	1,071			
				R7	予算	100	0		R7	予算	1,071	1,071			
		印刷製本費（現地確認用地図作成）		R6	予算	35	0	堺市美原地域農業再生協議会負担金	R6	予算	1,500	1,500			
				R7	予算	35	0		R7	予算	1,500	1,500			
		通信運搬費（府補助対象）		R6	予算	98	0		R6	予算					
				R7	予算	115	0		R7	予算					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	国の要綱に基づいて、米作から他作物への作付転換を促して農業経営の安定等を目的とする事業であるが、作付転換は農業者の技術や経営判断に依るところが大きい。実績値が減少ないしは横ばい傾向にある背景としては、作付転換の停滞などが考えられる。事務面では、eMAFF導入に向けた入力作業などの準備を進めている。
	R7	クラウドシステムとeMAFFを並行して使用し、eMAFFを導入する準備を引き続き行う。
	R8以降	eMAFFの本格導入によって事務の効率化を図るとともに申請者の負担軽減を図り、申請しやすい環境づくりを整える。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	会計年度任用職員の報酬月額改定に伴い、会計年度任用職員報酬等が増額となっているが、経営所得安定対策事業の従事であることで、一般財源からの要求ではなく府支出金で賄うことができる。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業担い手支援事業			事業番号	015-038
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進		
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4		
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市農業振興ビジョン						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、堺ファーマー支援事業補助金交付要綱、堺市機構集積協力金交付要綱、堺市農業次世代人材投資事業資金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		農業者（販売農家）、新規就農者、就農を目指す者			対象数	単位
						800	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		新たに就農する者を確保・育成するとともに、既存農家の経営改善等を支援し、多様な担い手が農地を活用することにより、本市農業の振興を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・新規就農相談窓口を設置し、就農相談者に対して助言を行うとともに、農地の紹介や府・市の補助事業による設備導入支援、国の交付金などによる支援を行うことで、安定した就農につなげる。 ・既存農家に対しても、研修会の開催や府・市の補助事業により設備導入への支援を行う。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		農業者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	新規就農者数	人	目標値	9	9	9	9
			実績値	8	9		
			達成率	89%	100%		
	当該指標を選定した理由	新たに農業に取り組む人数を図る数値として選定					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市農業振興ビジョン					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	新規就農相談窓口の相談件数	人	目標値	33	33	33	
			実績値	50	37		
			達成率	152%	112%		
	当該指標を選定した理由	新規就農者の確保を図る数値として適切であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去5年間の実績の平均値から目標値を算出（コロナ禍で相談件数の多い令和2～4年は除く）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	農業担い手支援事業	事業番号	015-038
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費（a）		25,844		23,171		21,840		43,843		30,398					
		国支出金						4,907									
		府支出金		11,583		10,495		4,380		21,134		3,600					
		市債															
		その他（ 認定農業者制度事務交付金 ）		43		44		58		82		82					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		14,128		12,632		12,495		22,627		26,716							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		農業次世代人材投資資金		R6	予算	2,700	0	会計年度任用職員報酬		R6	予算	3,598	1,882				
				R7	予算	600	0			R7	予算	4,571	4,489				
		新規就農者育成総合対策（経営開始資金）		R6	予算	3,000	0	その他（旅費、使用料及び賃借料など）		R6	予算	5,135	916				
				R7	予算	3,000	0			R7	予算	1,477	1,477				
		堺ファーマー支援事業（大阪府認定農業者支援事業）		R6	予算	14,250	4,751			R6	予算						
				R7	予算	0	0			R7	予算						
		堺ファーマー支援事業（市単費）		R6	予算	14,160	14,078			R6	予算						
				R7	予算	20,250	20,250			R7	予算						
		農業者育成支援会議負担金		R6	予算	1,000	1,000			R6	予算						
				R7	予算	500	500			R7	予算						
		債務負担行為															
15	期間		R ～ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	新規就農相談窓口への相談件数は増加しており、新規就農者への支援は概ね順調に推移している。
	R7	農業者の減少や耕作放棄地が拡大しており、地域の農地が適切に利用されるよう将来の地域農業の姿を明確化する地域計画の策定に取り組む。
	R8以降	引き続きニーズに合った事業を実施していくとともに、費用対効果の面も鑑みたうえで進めていく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺ファーマー支援事業補助金では、新規就農者をはじめ、将来の地域の中核的な担い手となり得る6～10年目の農業後継者も対象とした段階に応じた支援を行うことで、遊休農地の防止や安心・安全な地元農産物の安定供給を図るため予算要求するものである。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地産地消推進事業				事業番号	015-039
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
			有	取組の方向性	①地産地消の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）				
			有	現状値	42.8%(参考値)(2019年度)		目標値	55.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4	
			有	取組	地産地消の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6ヶ月以内）				
			有	現状値	62.5%（2022年度）		目標値	55.0%（2025年）	
2	関連計画			堺市農業振興ビジョン					
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）								

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、堺市地産地消推進協議会					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市内の農業者、食品関連事業者、消費者（令和6年10月1日付推計人口）			対象数	806,860	単位 人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺産農産物の地域内利用を促進し、生産者と消費者とのつながりを深めることで、地域に根差した都市農業を振興する。					
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・堺産農産物の表示の推進のほか、ホームページなどを通じた地産地消に関する情報提供や、イベントへの参加による普及・啓発活動 ・生産者から堺産農産物を集荷し食品関連事業者へ配送する新たな流通体制の構築 ・小学校の給食用食材として「堺のめぐみ」などの堺産農産物の利用促進 ・市内小学校で播種、定植、収穫を体験する食育活動などの体験学習					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市地産地消推進協議会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）	%	目標値	50.0	52.5	55.0	55.0
			実績値	61.7	-		
			達成率	123%	-		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPI					
	目標値の設定根拠・算出方法	地産地消の推進として堺市基本計画2025のKPIが定められているため					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	「堺のめぐみ」PR活動実施数	回	目標値	10	14	20	
			実績値	20	24		
			達成率	200%	171%		
	当該指標を選定した理由	「堺のめぐみ」の周知の程度を測ることができる数字					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去 3 年間の実績値の平均値から算出					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地産地消推進事業	事業番号	015-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		752		3,862		2,026		2,026		2,026					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		752		3,862		2,026		2,026		2,026							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		堺市地産地消推進協議会負担金		R6	予算	1,726	1,726			R6	予算						
				R7	予算	1,726	1,726			R7	予算						
		堺産農産物PR業務委託料		R6	予算	300	300			R6	予算						
				R7	予算	300	300			R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
		R6	予算					R6	予算								
		R7	予算					R7	予算								
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	「堺のめぐみ」を活用した堺産農産物の認知度向上のため、堺産の表示や利用、イベントや直売所等における販売時の利用を促すことで、市内における地産地消を推進している。併せてInstagramの開設、ハッシュタグキャンペーンの実施など、若年層の認知度向上に向けた取組を実施した。また、学校給食における地元農産物の利用や、農産物供給の課題解決に向けた集出荷体制を構築するため、流通業者と連携した。
	R7	「堺のめぐみ」を活用した堺産農産物の認知度向上のため、堺産の表示や、利用、販売に関する取組などを進める。
	R8以降	事業の課題を検証しつつ、堺市農業振興ビジョンにおける地産地消の推進に向け、堺産農産物を食べる機会を増やすなど、堺産農産物の地域内利用の増加に取り組む。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市基本計画2025における重点戦略「人や企業を惹きつける都市魅力」の施策「次世代につなげる農業の促進」のうち「地産地消の推進」の直接事業であり、KPIである「市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6 か月以内）」の達成に寄与する事業である。 令和4年3月に改定した堺市農業振興ビジョンにおける地産地消の推進に向け「食と農を支える地域連携強化」の戦略を中心に、生産者、流通業者、消費者、JA、行政等で構成する堺市地産地消推進協議会を通じて実施する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	都市農業交流事業				事業番号	015-040
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
			有	取組	地産地消の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			堺市農業振興ビジョン				
3	事業開始年度			昭和 51 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			農業者、市民(令和6年10月1日付推計人口)			対象数	単位
							806,860	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			新鮮で安全・安心な堺産の農産物の販売等により、地元農産物への関心と農業への理解を深めるとともに、農地の遊休化を防止し、都市農業と市民のふれあいを推進することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・ 農業祭では、堺産農産物即売会など、農業者や関係団体が出展する他、農産物品評会を開催し、生産技術及び経営の向上と堺産農産物のPRにより認知度の向上を図る。 ・ 市民農園の新規開設に必要な経費のうち、給排水設備、小農具、農具倉庫、ベンチ、看板、土壌改良、フェンス、門扉、進入路整備、植栽の整備等に係る経費の2分の1以内を補助する。ただし、補助金額の上限は90万円。 ・ フォレストガーデンは市民が身近な自然に親しみ、農林業体験を通して健康で活動的なレクリエーションを行う場を提供する。 ・ 農業公園（ハーベストの丘）を整備し、交流施設では農産物の直売により農業振興及び地産地消を推進、加工体験施設では体験教室等を通じて市民の農に触れる場を提供することにより都市農業の振興を図る。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺市農業祭運営協議会、市民農園開設者				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）	%	目標値	50.0	52.5	55.0	55.0
			実績値	61.7	-		
			達成率	123%	-		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPI					
	目標値の設定根拠・算出方法	地産地消の推進として堺市基本計画2025のKPIが定められているため					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	堺市農業祭来場者数	人	目標値	50,000	50,000	52,000	
			実績値	45,000	49,000		
			達成率	90%	98%		
	当該指標を選定した理由	堺市農業祭への来場者に堺産農産物のPRを行うことで認知度の向上につながるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去5回中（H29～R5）の最高値（H30）を上回るように設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	都市農業交流事業	事業番号	015-040
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		29,220		50,688		37,967		121,509		177,747			
		国支出金													
		府支出金													
		市債								11,800		69,200			
		その他（ はなみどり基金繰入金等 ）		811		3,530		6,826		19,675		18,957			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		3,862		2,645		3,816		4,734		5,893			
一般財源		24,547		44,513		27,325		85,300		83,697					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市農業祭負担金		R6	予算	6,300	6,300	ハーベストの丘関連工事	R6	予算	20,001	6,101			
				R7	予算	8,300	7,300		R7	予算	111,931	40,251			
		市民農園開設事業補助金		R6	予算	3,600	3,600	備品購入費	R6	予算	34,340	34,340			
				R7	予算	2,700	2,700		R7	予算	3,570	1,400			
		施設等修繕料		R6	予算	6,901	6,524	土地借上料	R6	予算	532	0			
				R7	予算	6,000	3,393		R7	予算	532	0			
		委託料		R6	予算	39,865	25,365	その他（消耗品等）	R6	予算	169	169			
				R7	予算	34,047	25,426		R7	予算	266	266			
		フォレストガーデン関連工事		R6	予算	9,801	2,901		R6	予算					
R7	予算			10,401	2,961	R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R7 ～ R8				要求額		180,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	堺市農業祭は農業に関連する内容を中心とした催しに見直しており、堺産農産物のPRや地産地消のPRなど堺の農業への理解を深めてもらうための良い機会となっている。 フォレストガーデン及びハーベストの丘の老朽化が進んでいる施設の改修を進めていく。
	R7	堺市農業祭は堺の農業への理解をより一層深めてもらうため、堺産農産物のPRや地産地消のPRなど、農業に関連する催しを進めていく。 フォレストガーデン及びハーベストの丘の老朽化が進んでいる施設の改修を進めていく。
	R8以降	堺市農業祭は堺の農業への理解をより一層深めてもらうため、堺産農産物のPRや地産地消のPRなど、農業に関連する催しを進めていく。 フォレストガーデン及びハーベストの丘の老朽化が進んでいる施設の改修を進めていくとともに新規施設の設置を行っていく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・堺産農産物、地産地消のPRなど堺の農業への理解をより一層深めてもらうための機会となるよう堺市農業祭負担金等にかかる経費を要求。 ・市民の農に触れる場を提供できるようフォレストガーデンおよびハーベストの丘内の施設の維持管理等にかかる経費を要求。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水産振興事業				事業番号	015-045
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課

Ⅰ. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進		
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—		
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4		
		取組	有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画								
3	事業開始年度		昭和 37 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市水産振興対策事業補助金交付要綱						
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市、沿岸、出島、浜寺の漁業協同組合員				対象数	単位	
							101	名	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		広域化した漁場内での安全操業、また、漁港周辺、漁場の定期的な清掃の実施による漁場保全及び啓発活動等を目的とするとともに、今後予定されている第1種漁港である堺（出島）漁港及び石津漁港の移管に備える。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		ゴミのない大阪湾での安全操業、漁業経営の安定、水域環境及び水産生物の保全のため、清掃活動に伴う人件費、清掃用具等の経費補助を行う。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		市内 4 漁業協同組合						
10	公民連携・協働事業								

Ⅱ. 事業の目標									
事業の成果や活動実績の測定									
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度		
	清掃活動従事者数（延べ人数）	人	目標値	1,500	1,300	1,300			
			実績値	1,285	1,285				
			達成率	86%	99%				
	当該指標を選定した理由		清掃活動従事者数の延べ人数が事業目的の達成状況を測る指標として妥当						
目標値の設定根拠・算出方法		実績に基づき目標を設定							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度			
	漁船借上げ隻数	隻	目標値	75	70	70			
			実績値	62	62				
			達成率	83%	89%				
	当該指標を選定した理由		海洋プラスチックごみ等の回収作業時に使用する漁船が活動状況を測る指標として妥当						
目標値の設定根拠・算出方法		実績に基づき目標を設定							

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	水産振興事業	事業番号	015-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)													
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度									
		決算		決算		決算		予算		予算要求									
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		4,581		4,581		4,583		4,689		5,187							
		国支出金																	
		府支出金																	
		市債																	
		その他 ()								77		77							
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
		一般財源		4,581		4,581		4,583		4,612		5,110							
事業費の内訳														(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	
		普通旅費			R6	予算	29	29	大阪府漁港協会負担金			R6	予算	25	25				
					R7	予算	0	0				R7	予算	25	25				
		消耗品費			R6	予算	52	52	捕鯨を守る全国自治体連絡協議 会会費			R6	予算	10	10				
					R7	予算	57	57				R7	予算	10	10				
		印刷製本費			R6	予算	78	78				R6	予算						
					R7	予算	0	0				R7	予算						
		その他使用料及び賃借料			R6	予算	95	95				R6	予算						
					R7	予算	95	95				R7	予算						
		水産振興対策事業補助金			R6	予算	4,400	4,323				R6	予算						
					R7	予算	5,000	4,923				R7	予算						
債務負担行為																		(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	水域環境の保全及び漁業被害等の軽減を図り、水産生物の保全と漁業の経営安定に資するため、漁港環境保全事業に取り組んでいる。
	R7	大阪湾においても、非常に多くのプラスチックごみが確認されており、近年増加している。これらは漁業の弊害となるものであり、漁獲量減少の一因にもなっている。 毎年、多量のごみが浮遊・漂着等しており、漁業の操業に影響が出るため、継続して本事業に取り組む必要がある。
	R8以降	近年の傾向から、現時点において水域環境について大きな改善がされているとは予測できず、継続して本事業に取り組む必要があると考える。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	毎年、多量のごみが浮遊・漂着等しており、漁業の操業に影響が出るため、清掃活動にかかる事業費を踏まえて予算要求を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	青果市場管理運営事業				事業番号	015-046
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4
			有	取組	地産地消の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	堺市立青果地方卸売市場条例、同条例施行規則					
3	事業開始年度	昭和 25 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市立青果地方卸売市場条例、同条例施行規則					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	直接的には市場内で卸売業務を行っている卸売業者が対象であるが、卸売業者を介して買受人、生産者、小売業者、消費者まで流通経路がつながっており、市民を対象者とする。(令和6年10月1日付推計人口)			対象数	単位
					806,860	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	卸売市場の開設者として、市内における生鮮食料品等の流通の円滑化を図り、市民の食生活の安定に資することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	- 卸売市場法及び条例に基づき、市場の運営及び施設の維持管理を行っている。 - 卸売業者2社に対しては、使用面積と売上高に応じた施設使用料として年間約12,000千円を徴収している。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	使用料収入額	千円	目標値	11,353	11,629	11,629	11,629
			実績値	11,504	9,606		
			達成率	101%	83%		
	当該指標を選定した理由	一定の収入額を確保できなければ、維持管理に支障が発生するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	歳入予算額を目標値として設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	青果取扱量	トン	目標値	12,000	11,471	11,471	
			実績値	11,318	9,409		
			達成率	94%	82%		
	当該指標を選定した理由	青果取扱量によって施設使用料が増減するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を目標値として設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	青果市場管理運営事業	事業番号	015-046
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			867		2,288		9,295		8,226		13,090	
		国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他 (青果地方卸売市場使用料)			867		2,288		6,532		8,226		13,090	
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源							2,763							
事業費の内訳												(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		普通旅費		R6	予算	20	0	施設定期点検業務		R6	予算	0	0	
				R7	予算	20	0			R7	予算	61	0	
		需用費		R6	予算	1,415	0	屋根改修工事		R6	予算	2,500	0	
				R7	予算	3,210	0			R7	予算	2,500	0	
		役務費		R6	予算	4,200	0	原材料費		R6	予算	50	0	
				R7	予算	4,200	0			R7	予算	50	0	
		消火器点検委託料		R6	予算	41	0	防火管理講習		R6	予算	0	0	
				R7	予算	41	0			R7	予算	8	0	
		堺市立青果地方卸売市場施設 検討業務		R6	予算	0	0			R6	予算			
				R7	予算	3,000	0			R7	予算			
債務負担行為												(単位：千円)		
15	期間			R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	地域に根差した都市農業の振興に向けて、堺産農産物を一定量扱っている。しかしながらKPI等に積極的に寄与しているとは言い難い。また、青果市場が公設である必要性は乏しく、民設によっても青果の安定供給の機能は維持でき、民設の検討を引き続き行う。
	R7	青果市場が公設である必要性は乏しく、民設によっても青果の安定供給の機能は維持でき、民設の検討を引き続き行う。
	R8以降	青果市場が公設である必要性は乏しく、民設によっても青果の安定供給の機能は維持でき、民設の検討を引き続き行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・施設の老朽化に伴い、小規模修繕料を例年に引き続き要求。
----	---------	------------------------------